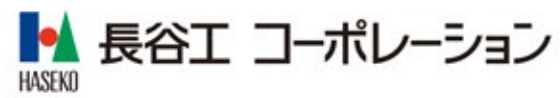




環境・社会報告書2016

Environmental & Social Report

いい暮らしを、創る。
住まいのオンリーワングループ



都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。



CONTENTS

長谷工グループ企業理念 2
 作成基本事項・会社概要 5
 トップメッセージ 6

特集

サステナブルな未来へ向けた
HASEKOの女性活躍推進 8

環境活動への取り組み 16

- 環境方針
- 環境マネジメントシステム
- 環境マネジメントシステム管理体制 ●環境マネジメントシステムの状況
- 環境法規制の順守状況 ●2015年度環境目的・目標と結果及び2016年度計画
- マテリアルフロー

施工における環境活動 20

- 施工における環境活動の流れ
- 地球温暖化防止の取り組み
- 施工段階でのCO₂削減
- 資源循環及び廃棄物削減の取り組み
- 建設廃棄物の適正処理及びリサイクル状況 ●廃棄物削減の取り組み
- 施工部門における教育の取り組み ●グリーン調達

設計における環境活動 26

- 環境配慮の取り組み
- CO₂排出量算定プログラム ●環境に配慮した住宅設備機器 ●環境配慮設計の事例
- 豊かな住環境創りの事例

研究・技術開発における環境活動 30

- 研究・技術開発の取り組み
- 長寿命化関連技術 ●省エネルギー関連技術
- 環境負荷低減技術

オフィスにおける環境活動 33

- オフィスでのCO₂削減・省エネ活動

環境会計 34

- 基本的事項 ●集計の結果

社会活動への取り組み 36

- 生物多様性行動指針
- 生物多様性に配慮した取り組み
- 地域における生物多様性に配慮した活動
- 作業所における生物多様性に配慮した活動
- 社会貢献活動
- コミュニケーション

環境社会推進体制 43

- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス及びリスク管理体制/個人情報保護

環境・社会貢献関連記事 45

- 外部表彰

環境・社会報告書2016 作成基本事項

対象組織：株式会社長谷工コーポレーション

対象期間：2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)
 但し、一部対象期間外の情報も含めています。

対象分野：対象組織の環境・社会活動について掲載しました。
 但し、一部グループ会社の活動も掲載しています。

作成指針：環境省の環境報告ガイドライン(2012年版)を
 参考にして作成しています。
 ガイドラインの内容全てを網羅できてはおりませんが、
 当社の現状での環境・社会への取り組みを中心に
 掲載しています。

作成部署：広報IR部、品質環境対策室

アイコンについて

本報告書では下記のアイコンにより
 記載項目の分野や内容の目安を示しています。



長谷工コーポレーション 会社概要

社名：株式会社長谷工コーポレーション

創業：1937(昭和12)年2月11日

設立：1946(昭和21)年8月22日

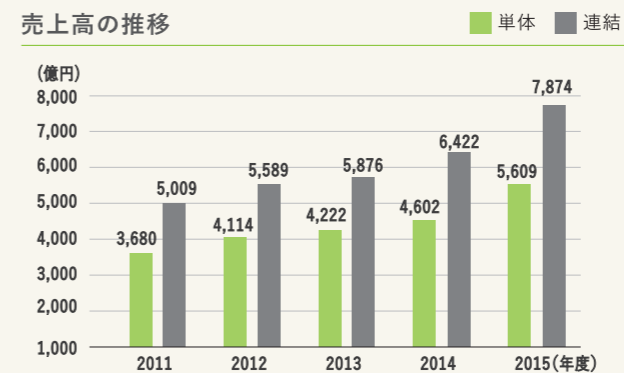
資本金：575億円(2016年3月31日現在)

売上：5,608億7000万円(2015年度)

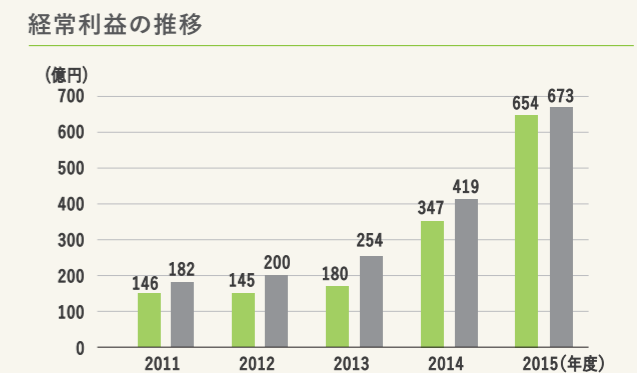
従業員数：2,253人(2016年3月31日現在)

主要営業種目：建設事業、不動産事業、
 エンジニアリング事業

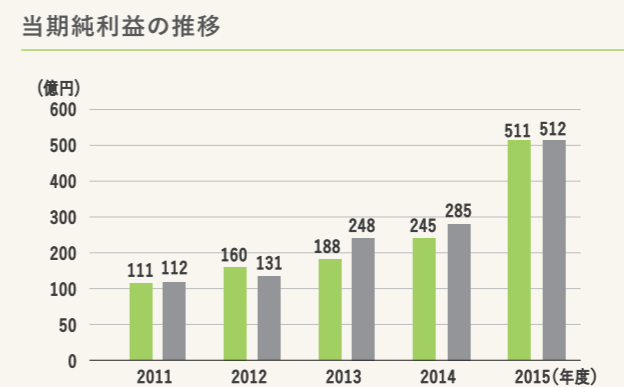
売上高の推移



経常利益の推移

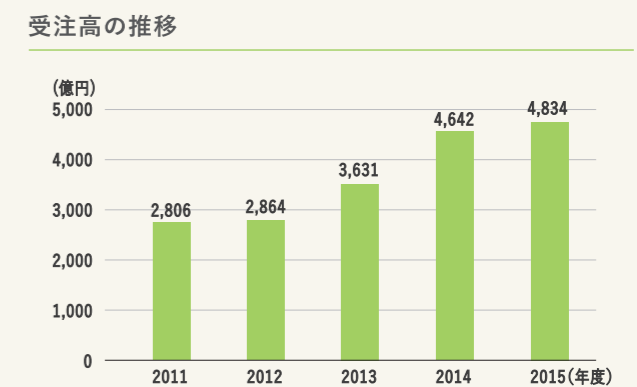


当期純利益の推移



※連結の当期純利益は親会社株主に帰属する
 当期純利益を掲載しています。

受注高の推移





住まいづくりを通して 社会に貢献する

株式会社 長谷工コーポレーション
代表取締役社長

辻 範 明

長谷工グループは「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する」を企業理念に、マンションの企画、設計、施工から販売、管理、修繕など、住まいに関わる事業を展開し、お客様の人生をサポートする企業を目指しています。

当社は、1969年に兵庫県芦屋市で自社事業による第一号マンションを竣工して以来、主として首都圏および近畿圏を中心に分譲マンションを建設し、2016年6月末現在の累計戸数で58万戸を越えました。これは日本の分譲マンションストックの約1割にあたります。「住まい」という社会資本をつくり、そのストックを維持するという社会的役割を果たしていくことによって、社会に貢献できる企業でありたいと考えております。

地球環境にやさしい住まいづくり

当社は、地球環境にやさしい住まいづくりのために、設計・施工におけるさまざまな取り組みを進めてまいりました。マンションの設計段階から環境配慮設計の提案に取り組み、1990年の当社基本仕様との比較で8%以上のCO₂削減の環境目標をたてて実践しているほか、環境に配慮した住宅設備機器や省エネルギー機器の採用も積極的に提案しています。さらに施工段階においては、CO₂排出量の削減のための新たな工法を開発したり、グリーン調達を行ったりするなどして、環境負荷の低減に努めています。

研究・技術開発においても、引き続き長寿命化、省エネルギー、環境負荷低減などの技術の開発に

努め、環境に配慮した住まいづくりを追求してまいります。お客様の安全・安心で快適な生活のために当社ができることは何かを考え、より一層の信頼を得る企業となるために努めてまいります。

女性が働きやすい職場をめざして

2016年4月、女性の職場における活躍を推進する「女性活躍推進法(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律)」が施行されました。当社では、日本建設業連合会が推進する「けんせつ小町工事チーム」の設置・登録に積極的に取り組んでいます。さらに、事業企画から、開発推進、設計、施工、販売、インテリア内装、管理に至るまで、マンションづくりにおけるあらゆる局面で女性の活躍

を推進しています。特に、「ブランシエラ浦和駒場計画」においては女性社員によるプロジェクト・チームを組成し、女性による目線や感性が活かされた住まいづくりに取り組んでいます。

より良い住まいの提供を行うためにも、長谷工グループでは女性社員がその能力を存分に発揮できるような職場環境づくりを継続して進めてまいります。

本報告書は、2015年度における当社の企業活動の中で実施した地球環境や社会への貢献の取り組みをまとめました。今後とも、皆様のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2016年9月

特集

サステナブルな未来へ向けた

HASEKOの 女性活躍推進

長谷エグループでは、建設業界における「けんせつ小町」活躍推進プロジェクトをはじめ、女性が長く安心して働ける職場環境づくりに取り組んでいます。

2016年4月より「女性活躍推進法」も施行され、従来の働き方や職場環境を見直し、社会全体で女性の活躍をサポートしようとする流れが生まれています。

そこで今回の特集では、異なる立場の社員たちによる座談会、

住まい・職場・建設作業所における女性活躍への取材を通して、女性がより活躍するために企業に求められる制度やサポートについて、考察を進めていきます。



企業と社員が共に成長できる環境づくりに向けて。

人口の減少やお客さまニーズの多様化など、さまざまな社会変化に対応するため、女性の活躍がますます期待されています。こうした時代における企業の女性支援のあり方や誰もが働きやすい職場環境づくりを考えるため、長谷工グループで働く6名に集ってもらい、それぞれの視点から見た現状の課題や、それを踏まえた未来への展望について語ってもらいました。

「違い」を認識し、認め合うことでお互いに補い合える。

— 今回は、企業が“女性活躍”を進める上での要件や課題について、皆さんと一緒に考えたいと思います。はじめに、業務の中で男女の差や役割の違いを感じることはありますか。

堤: 私は入社以来、エンジニアリング事業部の構造関連の部署に所属していますが、業務内容での男女の差は特に感じたことはありません。任される物件の規模にしても、仕事に対する評価にしても、長谷工は平等だと

思っています。

塩野: 私は開発の業務で役所への申請などを担当していますが、同じ部署でも近隣折衝の仕事は男性社員のみ行っています。はじめは「何でだろう」と思いましたが、女性としてのリスクを配慮いただいていることだとわかりました。逆に、役所の交渉相手は男性が多く、厳しい折衝を行うこともありますが、女性の方がなごやかな雰囲気です。話を進めることができる場合があります。能力の優劣ではなく、役割の

「違い」として受け止め、仕事で良い結果が出るのであればそれは良いことだと思っています。

廣林: 確かに能力は個人差だと思いますが、例えば私が販売の現場をご案内する時、ご夫婦で来られて奥様がインテリアの話をしたとか、女性の独り暮らしでマンション購入をご検討される時などは、女性に対応した方がよりニーズがわかりますし、それでご検討いただきやすくなるということはあると思います。

野尻: ホスピタリティが必要とされる場面では、顧客対応経験の豊富な女

性社員が求められることがありますね。建て替えなど長期でお客さまと

向き合う業務にも、女性社員が人選されることは多いです。

女性が仕事を続けることが、「当たり前」になるように。

— 女性の場合、出産や子育てはキャリアを中断させる要因となり得ます。実際に経験した方は、どのように感じていますか。

早坂: 妊娠がわかったとき、正直続けられないのではと思いました。建設作業所では私が初めてのケースだったと思いますが、当時の上司が「やるだけやってみよう」と言ってくださって。戸惑いもありましたが、背中を押していただいたことがとてもうれしかったです。

堤: 私の場合は妊娠しても、職場の中に私が“辞める”という雰囲気はありませんでした。ただ、子どもを持つ以前は「こんなに忙しくては仕事と育児の両立は無理かも」と思っていたのですが、実際は仕事の配分を考えてもらえたり、周囲の方の配慮があったり、制度だけではなく、職場全体で支えられていると感じます。

野尻: 女性支援制度については、ここ数年で急速に見直しが進んでいますが、法的な基準を満たすだけではなく、本当に必要とされるサポートが充実していかなければならない。そのためには職場の状況にも目を配らないといけないですね。

堤: 女性支援の制度や環境は先輩たちが築き上げてくれた土台があり、とても助かっています。ただ、時間の制約があると引き受けられない仕事もあります。職場でのサポートと同様、家庭内の役割分担も見直せるような制度が出てくればなと思っています。いま時短勤務をするのはほとんど女性の側ですが、男性、つまり夫側の支援も充実すると、女性はもっと納得のいく働き方ができるのではないかと思います。

早坂: 突発的な仕事があっても時短勤務で帰らなければならなかったことがあり、辛かったです。子育ても同

じで、子どもが熱を出すなど予測できないことと仕事が重なると、母親だけでは対応しきれない場合もあります。そうした時、夫に担ってもらえる部分が大きいと助かりますし、これはいち企業だけの問題ではなく、家庭内の家事分担を平等に考える制度・社会になれば、女性の活躍の場はもっと広がると思います。

塩野: 結婚して子どもができて男性と対等な立場で仕事をして、待遇や昇進の機会も平等に得たいと思えば、家事や子育ての面でも対等な立場を維持できる仕組みが必要です。女性の仕事の負担が減っても、それが業務内容やキャリアに影響するならば機会均等とは言えませんし、そうした配慮のある企業、社会であってほしいです。

長谷工コーポレーション
第一施工統括部 建設3部
部長 鈴木 敏之
建設作業所での女性活用・価値創造に努める「なでしこ委員会」を統括。

長谷工コーポレーション
第二施工統括部
総合所長 早坂 淳子
建設作業所における女性活躍の
パイオニアとして次世代育成に注力。

長谷工アーベスト
受託販売部門 販売4部
プロジェクトマネージャー
廣林 登紀子
高い顧客対応力が求められる
モデルルームの現場で販売をけん引。

長谷工コーポレーション
関西開発推進1部 第1チーム
塩野 恵子
開発業務の最前線で、これからの
キャリアを考えていく若手社員の代表。

長谷工コーポレーション
エンジニアリング事業部
リニューアル設計室
堤 安加里
時短勤務制度を利用、子育てしながら
建物の耐震診断・補強設計に従事。

長谷工コーポレーション
人材開発部
部長 野尻 精治
社員と組織にとって最適な人員配置
を考慮した異動と教育を担当。



サステナブルな未来へ向けた H A S E K O の女性活躍推進

一人ひとりのニーズに合ったルールづくりを。

—では、女性活躍の新しいルールづくりを考える上でのポイントは何だと思いますか。

鈴木: 建設作業所での女性の積極登用を前提に、現場の課題や要求に対応しています。企業として何ができるかを考え、女性専用トイレや休憩スペースの設置などすぐに対応できるものは迅速に進め、子育て支援関連の運用の検討が必要なものは長期的に取り組んでいます。さらに、女性社員と女性技能者一人ひとりのニーズを吸い上げられるよう配慮しています。

早坂: 建設作業所で女性が増えるに

従って、技術研修のほかに、働く上での困りごとについて意見交換する場を設けています。実際に現場で働く女性から出た声を吸い上げて会社に提示しないと、会社も何が求められているのか、どんな手を差し伸べれば女性が継続して働けるのか、わからないですよね。

堤: 私個人としてはキャリアアップや昇進において、すべて平等でなければならぬとは考えません。今は家庭と仕事の両立が目標。個人のその時々事情やキャリアに対する考え方は違うので、一律に制度で解決できる問題ではないと思います。

廣林: 長谷工アーベストでは昨年から「エリア制」が採用されて、自宅に近い物件を担当できる流れになってきています。これまでは埼玉に住みながら神奈川の物件に通ったり、神奈川から千葉、茨城まで出向くこともあったのですが、自宅と同じエリア内で物件を担当できれば通勤時間を大幅にカットできます。業務内容は変えずに、働く場所を個人の事情に合わせて変えることで、メリットが生まれることもありますよね。



ら「エリア制」が採用されて、自宅に近い物件を担当できる流れになってきています。これまでは埼玉に住みながら神奈川の物件に通ったり、神奈川から千葉、茨城まで出向くこともあったのですが、自宅と同じエリア内で物件を担当できれば通勤時間を大幅にカットできます。業務内容は変えずに、働く場所を個人の事情に合わせて変えることで、メリットが生まれることもありますよね。

女性が活躍できる職場から、誰もが働きやすいと思える職場へ。

—活躍する女性が増えると、受け皿としての組織ではどんな変化がありますか。

野尻: グループ各社で新卒の半分を女性、長谷工コーポレーションではおよそ30%は女性を採用するという数値的な基準があります。10年後には現在より女性社員が200名程度増える計算になりますから、これまで女性がいなかった部署でも受け入れを考えるようになります。建設作業所の例のように、女性に不向きとされていた現場にもチャンスはあるし、長



谷工グループはマンション事業の川上から川下まで幅広く業務展開していますから、掘り起こしていけばさまざまな可能性が見つかるはず。女性の“数”を増やすとともに、“職域”も広げ、需要と供給のバランスを整えていく。そのための業務の精査や社員全員の働き方の見直しを進めなければならないと思っています。

早坂: お客様の中には「住宅=女性」というイメージがあるので、女性が増えることは企業イメージにも合致すると思います。また、キャリア継続の障害は結婚や子育てだけではないですし、多様なライフスタイルの中で、よりフレキシブルな働き方が認められるようにならないといけないのかもしれないですね。

鈴木: 男女問わず、時代に合わせた働き方への要求が変化して、仕事の満足度と共に自己の時間も大切に

たいと感じられます。現場はコミュニケーションとチームワークが重要であり、できるだけストレスが軽減されるように所員のシフトを管理して休日勤務を抑えたり、ノー残業デーを設けたりという工夫をしています。最近では建設作業所の男性技能者も業務の中で女性を特別扱いすることはなく、職場が明るくなって良いと言う声も多く聞きます。

早坂: こうした問題は一気に解決するのではなく、取り組みを続けることで皆が歩み寄れるのでしょう。そうすることで男女の差、世代の差が埋まり、誰もが働きやすい職場環境が作り上げられていくのではないのでしょうか。

野尻: 各職場でこうしたディスカッションが自然と広がればいいですね。そのためには管理者・上司から職場への働きかけが必要ですね。

現場取材 ～1.女性活躍の推進が、“住む人”をささえる

住まいづくりの現場や、それをささえる制度・職場環境取材することで、HASEKOの“女性活躍推進のかたち”が見えてきました。



住む人の安心や快適を最大限に引き出す女性の“現場力”。

住環境に求められる安心や快適を最大限に引き出す女性のコミュニケーション力に注目します。



マンションづくりのプロセスをよりスムーズに

長谷工コーポレーション
エンジニアリング事業部 第1設計室
膳所 茜

意匠設計の仕事は、お客さまの住まいへの思いを的確に形にすることです。実現までのプロセスにはさまざまな部署との連携、施主・行政など多くの人たちとの折衝が求められますが、その場に女性がいることでスムーズに話が進み、より柔軟に対応できるということはあると思います。縦割り組織の中で、女性の方がフラットに横の関係を広げられるのかもしれないですね。情報網を広く持つことでミスの早期発見にもつながります。また、細部へのこだわりなども女性の感性が発揮される点だと思います。



笑顔の絶えないリフォームの現場が安心を生む

長谷工リフォーム 関西支社
インテリア営業1部
インテリアリフォーム京都店
店長 宅間 千恵里

インテリアリフォームは生活目線でお話することが多く、水回りや収納など女性の使い勝手を踏まえた提案が活きてくるので、女性に開かれた領域だと思います。工事中は居住スペースに入らせていただき、大きな音を立てたりホコリの舞う作業もあり、依頼主さまの心労は想像以上です。職工さんと良い関係をつくり、工事中も和やかな雰囲気でご過ごせると、仕上がりにお客さまの満足度も違ってきますので、リフォームの現場では気遣いを忘れず、やわらかな雰囲気づくりを心掛けています。



日ごろの情報収集でトラブルを未然に防ぐ

長谷工コミュニティ 横浜支店
マンション管理2部 フロント2課
鈴木 春香

マンション管理の現場では、小さなクレームが大きなトラブルに発展しかねないこともあり、日ごろの情報収集や、管理人・居住者の方々と良好な関係を築くことが重要です。皆さんからは気軽に声を掛けていただき、ふとした立ち話からクレームを吸い上げ、トラブルを未然に防ぐというケースもあります。和やかに接するよう心掛けていますが、マンション管理上お受けできない要望に関してはきちんとお断りします。常に真摯に対応することで、信頼が生まれてくるのだと思っています。



より快適な生活空間を生む組織づくり

センチュリーライフ
センチュリーシティ常盤台
支配人 高田 美保子

支配人としての役目は果たしつつ、スタッフや入居者の方々とできるだけ近い距離で接するよう努めています。以前は、日々のルールづくりや問題解決は施設主導でやっていましたが、最近はここで暮らす皆さんと“一緒になって”考え、よりご入居者のニーズに合った生活空間がつくれていると感じます。強力なリーダーシップではないけれど、周囲を巻き込みながら協働していくことで、施設と入居者の方々とお互いに価値を共有し、共に成長できる関係が生まれるのではないかと考えています。

長谷工グループのマンションおよびさまざまな施設では、女性のやわらかな対応力や場を和ませる力が、ビジネスの対話を円滑にまわす上で大きな役割を担っていました。また、生活のニーズをよりよくとらえ、それを形にすることが出来る女性の感性が、住む人の安心や快適をさらに引き出す一端と考えています。



制度の充実とともに 周辺環境を整え 真に活用されるサポートを。

一人ひとりの状況をしっかりと把握し、制度活用を促す職場の環境づくりが社員のキャリアをささえます。



長谷エコーポレーション
エンジニアリング事業部 デザイン室・
ランドスケープ設計室
関西エンジニアリング事業部 デザイン室
統括室長 江口 均

女性社員のキャリア中断は企業の戦力喪失に直結。 職場全体でカバーする企業風土をつくる。

住居のインテリアは女性目線・主婦目線が求められますので、経験を積んだ女性社員の提案内容やプレゼンテーションには説得力があります。能力や実績のある女性社員のキャリア中断は戦力喪失に直結しますので、企業が女性のフレキシブルな働き方をサポートするのは必然だと考えています。育児休暇や時短勤務などの制度を利用する際は、普段から良好な人間関係を築いておくことが

とても大事になりますから、そのあたりの助言や職場全体でカバーできるような企業風土をつくっていくための配慮もマネジメントの役目だと心得ています。また女性に限らず、全社員が仕事と家庭のバランスを取れるようにすることが大前提です。そのため、普段から社員一人ひとりとコミュニケーションを取り、“必要なときに、必要なサポート”が行き届くように、管理者として目を配っています。



長谷エアーベスト
販売企画部門
営業促進部 営業促進チーム
小島 明佳

制度活用を前提とした職場の土壌、 周囲の気遣いがあるからこそ、活かされている。

住宅購入を考えている方へ適切な情報を送り、マンション販売を促進するのが私の役割です。結婚や出産のタイミングで家を購入される方が多いので、自身の経験から生きた情報を提供できていると感じます。現在、時短勤務制度を利用して子育てしながら働いていますが、退社時間が近づく周囲から帰宅を促すような声を掛けてくれます。制度活用を前提とした土壌ができているのありがたいです。そうした周囲の気遣いを感じるこ

とで、自身の時間管理への意識も自然と高まります。制度があり、それを活用できる環境があり、そして家族の協力があって働けることに本当に感謝しています。日々の生活が安定すると、将来のキャリアに目を向ける余裕もできます。今後、もう少し子どもの手がかからなくなったら、会社の先輩や、社会で活躍する女性の働き方を参考に、資格取得にチャレンジしたり、職域を広げられるような勉強をしていきたいと思っています。

住宅に関わる会社として、女性社員が継続して働くことは“企業のニーズ”となっています。そのための支援制度確立はもちろん、制度活用を促す周辺環境の整備や、企業風土の醸成が更に重要となっていきます。またこうした女性サポートは、社員全員のワークライフ・バランスを見据えた取り組みのひとつと捉えています。

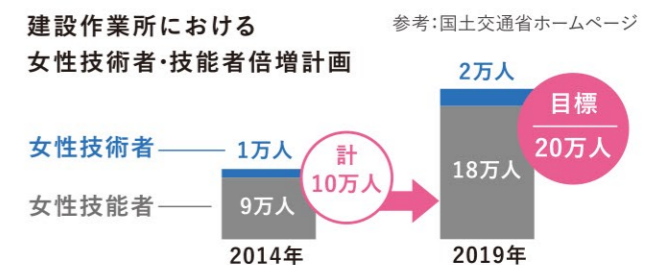


「女性が働きやすい環境」を ととのえることで 建設業界全体の魅力アップ。

女性の所長をはじめ、技術者・技能者が建設作業所でいきいきと働ける環境整備を進めています。

女性が活躍できる建設業を目指し、「けんせつ小町」活躍推進プロジェクトを実践。

建設業界では、産業全体の活力・魅力を向上するため、女性が活躍できる場づくりや人材育成への取り組みが始まっています。現状、業界全体の技術者・技能者に占める女性の割合約3%（約10万人）を5年で倍増（約20万人）する目標が掲げられ（右図参照）、大手建設会社を中心に、官民一体となった建設作業所で女性の積極登用が進められています。



長谷エグループの女性所員が中心となった 「けんせつ小町工事チーム」の紹介

2015年度より着工・竣工した「けんせつ小町工事チーム」

- 阿倍野区王子町計画：あべの王子小町
 - 天王洲計画：Team SHIMAKO
 - 公務員宿舎勝島町住宅：チームなでしこ 勝島町住宅
 - 平井4丁目計画：平井4丁目なでしこチーム
 - 志木市本町計画：SKH48 志木長谷エレディースチーム
 - つくば竹園3丁目共同住宅：つくば竹園なでしこチーム
 - 小平鈴木町2丁目計画：フラワー会
 - 大田区西六郷計画：ウルトラ小町
 - 町田市小川計画：チームSKDレディース
 - 荻窪団地D街区計画：荻女会
 - ブランシェラ浦和駒場計画：浦和駒場しらこぼとチーム
 - 木津川市相楽台1丁目計画：高の原若葉
 - 大阪市北区長柄西計画：yUMEkita天六なでしこチーム
 - 豊中市東泉丘4丁目計画：桃山GIRLS
- ※2016年7月現在

女性専用設備の充実と環境美化に努めます。

女性が働きやすい建設作業所をハード面から整備するため、女性専用のトイレや更衣室を設置。環境美化にも努めています。こうした魅力ある建設業の現場を、女子の小中学生を対象とした見学会等で公開し、未来の「けんせつ小町」を呼び込む施策も進めています。



女性専用施設を設置

作業所内外の美化を推進



長谷エの女性社員が事業企画から管理まで、 トータルに携わっている「浦和駒場プロジェクト」。

首都圏有数の人気エリア・さいたま市浦和区駒場エリアに進行中の「浦和駒場プロジェクト（146戸 2017年2月末完成予定）」。

建設作業所では所長はじめ所員をすべて女性が担い、また、マンションの事業企画から開発推進、設計、施工、販売、インテリア内装、管理まですべての業務に女性社員が携わっています。

長谷エの建設作業所では、女性が働きやすい環境整備が着実に整ってきています。さらに女性活躍を促進するためには、フレキシブルな労働時間の設定など、現場単位での工夫を進めていきます。そうした動きは建設業従事者全体の処遇改善につながり、若年層の取り込みにもつながっていくと考えられます。

環境活動への取り組み

長谷エグループは環境方針に則り、環境マネジメントシステム管理体制を整え、環境活動を展開しています。各部門はそれぞれ環境目的・目標・目標値を定め、CO₂や廃棄物の削減、リサイクルや自然エネルギー利用の推進、グリーン調達等に努め、豊かな住環境づくりにつなげています。

株式会社 長谷エコーポレーション 環境方針

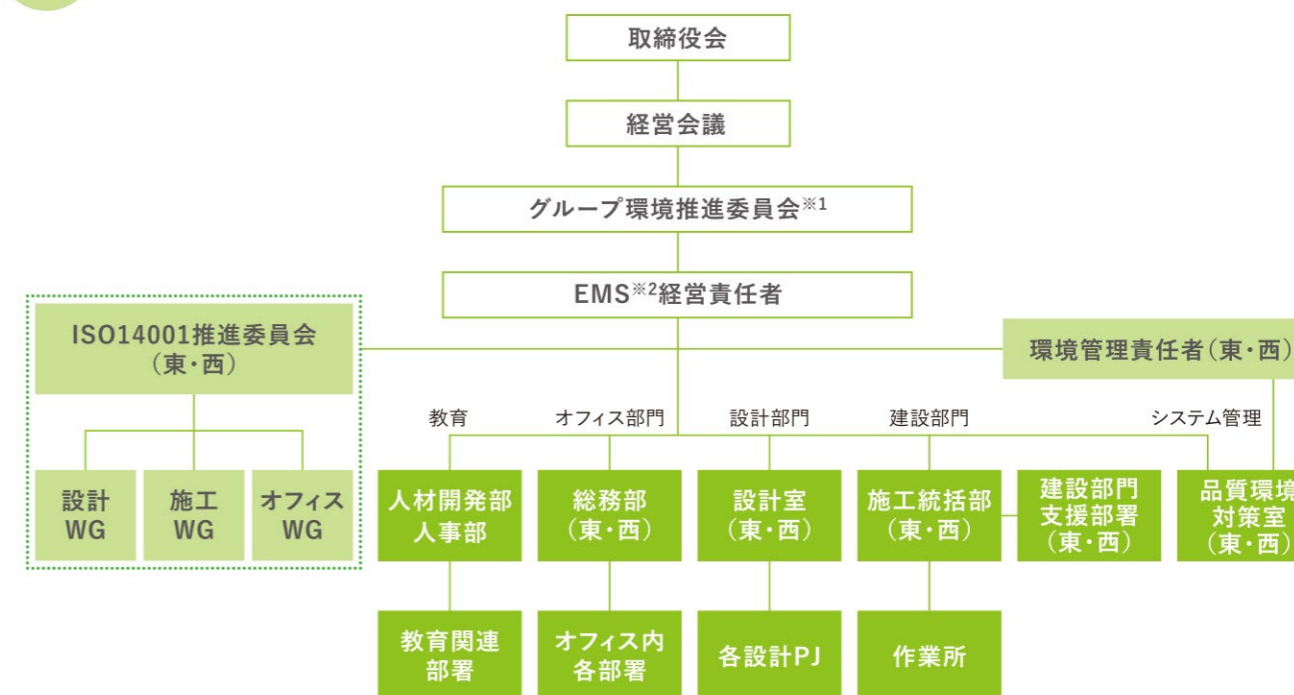
企業理念である「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する」に基づいて、以下を環境方針として掲げ、よりよい地球環境の保全ならびに改善を目指して活動しています。

1. 環境保全活動を推進していくための環境マネジメントシステムを確立、運用、継続的な改善及び汚染の予防を図り、地球温暖化の防止、生物多様性の保全を推進します。
2. 環境に関する法規、協定などを順守するとともに、必要に応じ自主基準を策定し実行します。
3. 事業活動の環境影響を評価し、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的及び目標を設定、また、環境目的及び目標は定期的にレビューを行います。
4. 環境保全活動を推進するために、以下の項目に注力し取り組みます。
 - ①建設廃棄物の削減とリサイクル及び周辺環境に配慮した施工
 - ②環境に配慮した設計の提案
 - ③オフィス業務では、省エネルギー、資源の有効活用、グリーン購入の推進
5. 当社全役職員及び当社で従事する全ての人々に対して環境方針の周知を図ると共に、協力会社に本方針の周知と協力を要請します。
6. 環境方針は公開します。

環境マネジメントシステム

環境活動を推進・展開していくために、それぞれの部門で環境目的・目標を掲げ、着実に取り組んでいます。

環境マネジメントシステム管理体制



※1:長谷エグループにおける環境対応方針の策定・運用を行う。 ※2:環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステムの状況

ISO14001認証取得の経緯

2001年7月に関西地区、10月に東京地区でISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得しました。2013年10月に環境マネジメントシステムの認証を東西地区統合し、運用しています。今後も環境管理活動を継続して展開していきます。

取り組み

環境保全活動を進めるにあたり、環境方針を策定、各部門は環境方針を受け環境目的・目標を定め推進しています。

継続的な改善

環境マネジメントシステムが規格要求事項を含め当社の取り決めに適合しているか、又適切に実施され維持されているかを内部監査及び外部審査によりチェックし、その結果を踏まえ、見直しを行い継続的な改善を図っています。

2015年度の外部審査受審日及び指摘件数は以下の通りです。

	登録日 更新日	外部審査 受審日	外部審査 指摘件数
東西 地区	2001.10.1 2013.10.1	2015. 7.29・30	—

環境法規制の順守状況

2015年度は、工事に伴う環境に関する法違反はありません。

2015年度環境目的・目標と結果 及び 2016年度計画

2015年度環境目的・目標と結果及び2016年度計画は以下の通りです。

2015年度環境目的・目標と結果

評価凡例 ○:目標達成 △:ほぼ目標達成 ×:目標未達成

部門	環境目的	環境目標	目標値	東京地区		関西地区	
				結果	評価	結果	評価
設計部門	環境配慮設計の提案	環境配慮チェックシートの活用	採用件数÷提案件数≧93%	96.5%	○	96.2%	○
	地球温暖化の防止	CO ₂ 排出量算定プログラムの活用	CO ₂ 削減率8%以上(1990年比・専用部)	12.3%	○	11.9%	○
施工部門	建設廃棄物の削減 【混合廃棄物排出量(2011年度比)を2015年度までに10%削減】	建設廃棄物の削減	混合廃棄物 9kg/m ² 以下	6.0kg/m ²	○	4.1kg/m ²	○
		混合廃棄物のリサイクル化	リサイクル率70%	77.38%	○	76.30%	○
	地球温暖化の防止 【CO ₂ 発生原単位(13.8t-CO ₂ /億円)を2020年度までに7%削減】	CO ₂ 排出量の削減	発生原単位 13.8t-CO ₂ /億円以下	11.39 t-CO ₂ /億円	○	10.49 t-CO ₂ /億円	○
オフィス部門	省エネルギーの推進 【2015年度まで2011年度実績値以下を継続する】	電力使用量の削減	2011年度実績値以下	-8.6%	○	-15.6%	○
		コピー用紙使用量の削減	コピー・プリンター 2UP以上比率3.1%	4.1%	○	4.1%	○
	コピー・プリンター 両面比率30%		34.9%	○	30.7%	○	
	資源有効利用	文房具グリーン購入の推進	購入率90%	94.3%	○	90.2%	○

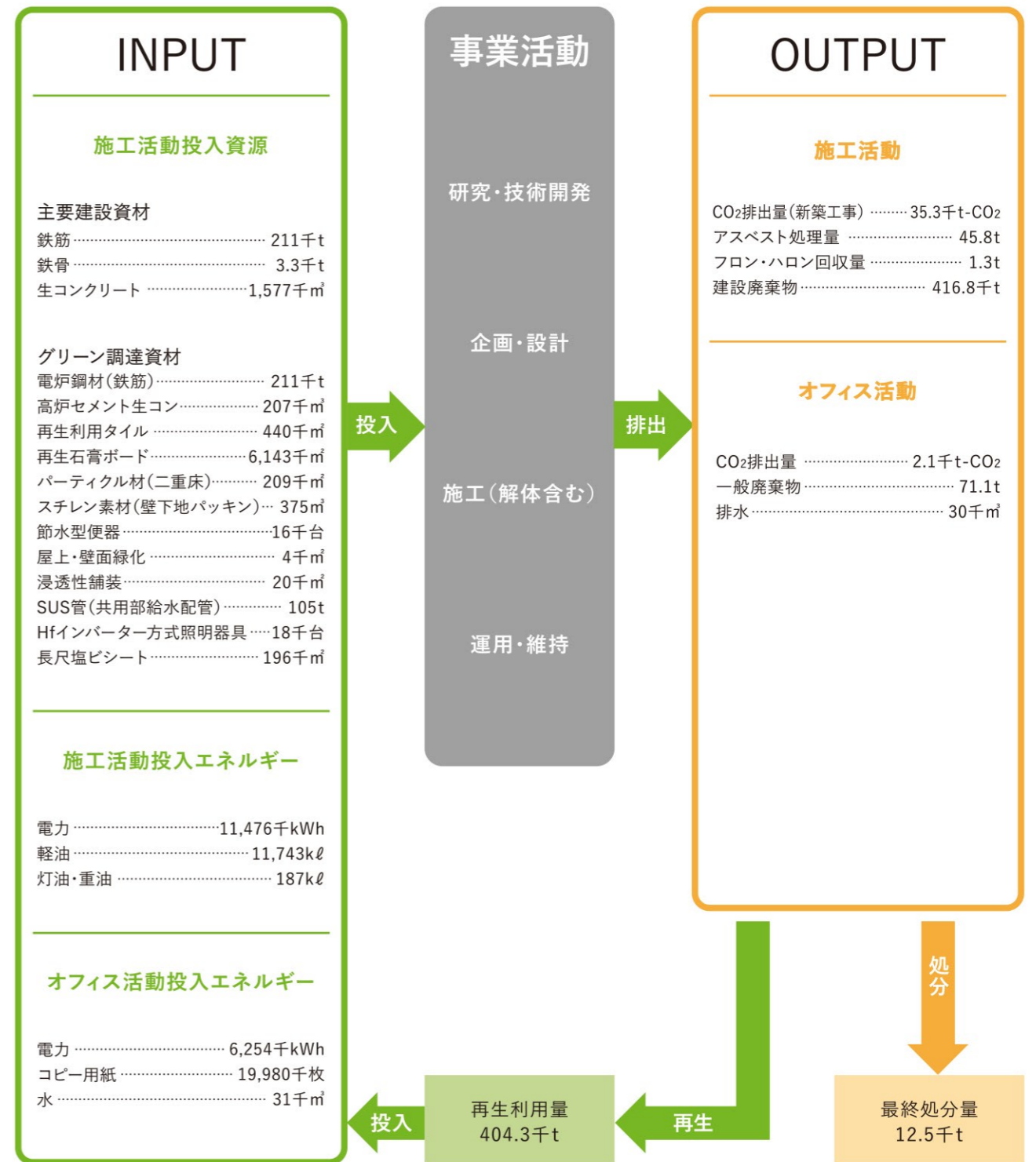
2016年度計画

部門	環境目的	環境目標	目標値
設計部門	環境配慮設計の提案	環境配慮チェックシートの活用	採用件数÷提案件数≧95%
	地球温暖化の防止	CO ₂ 排出量算定プログラムの活用	CO ₂ 削減率8%以上(1990年比・専用部)
施工部門	建設廃棄物の削減※1 【混合廃棄物排出量(2011年度比)を2020年度までに25%削減】	建設廃棄物の削減	混合廃棄物 8kg/m ² 以下
		混合廃棄物のリサイクル化	リサイクル率73%
	地球温暖化の防止 【CO ₂ 発生原単位(13.8t-CO ₂ /億円)を2020年度までに7%削減】	CO ₂ 排出量の削減	発生原単位 13.1t-CO ₂ /億円以下
オフィス部門	省エネルギーの推進※2 【2019年度まで2011年度実績値以下を継続する】	電力使用量の削減	2011年度実績値以下
		コピー用紙使用量の削減	コピー・プリンター 2UP以上比率3.1%
	コピー・プリンター 両面比率30%		
	資源有効利用	文房具グリーン購入の推進	購入率90%

※1:施工部門の環境目的中期目標を、2016年度見直し・策定。
 ※2:オフィス部門の環境目的中期目標を、2016年度見直し・策定。

マテリアルフロー

2015年度の事業活動に関わる資源・エネルギーの投入量と、CO₂・廃棄物などの排出量を定量的にまとめたものを以下に示します。





施工

マンション建設の施工現場において、環境活動に、どう取り組んでいるか。マンション施工の各段階でのその流れや地球温暖化防止、廃棄物の適性処理、リサイクル状況などを報告します。

施工における環境活動の流れ



※物件により状況が異なるため、常にすべての手順を踏むわけではありません。

地球温暖化防止の取り組み

施工段階でのCO₂削減



CO₂排出量

施工段階におけるCO₂排出量削減のため、各作業所での省燃費運転講習会の開催、アイドリングストップ運転及び建設機械・車両の適正整備の励行等を行っています。2015年度のCO₂排出量原単位は、11.04t-CO₂/億円でした。2014年度と比較して、0.27t-CO₂/億円(2.4%)減少しました。

CO₂排出量の推移



産業廃棄物処分会社指定制度によるCO₂の削減

建設作業所で発生する産業廃棄物は、品目ごと(木くず、廃プラスチック類、混合廃棄物等)に分別し、指定会社で処分を行っています。そのなかで混合廃棄物は、かなり削減されたものの現場の着工から竣工までの長い期間にわたって発生します。

東京地区は指定6社10工場、関西地区は指定6社8工場の中から現場に近い処分会社を選定し、廃棄物の運搬距離を短縮することにより、収集運搬効率が向上、CO₂の削減に繋がっています。

建設発生土の場内有効利用によるCO₂の削減

建設作業所で排出するCO₂のうち、約85%以上が軽油利用に起因するものであることから、軽油使用量の低減がCO₂削減に大きく影響してきます。

建設作業所では、掘削工事から発生する土砂を場内埋戻し土として利用することにより、場外搬出ダンプの台数を低

減し、CO₂の削減を図ります。

また、場外に搬出された土砂の大半は埋戻し処分されており、埋戻しによる森林破壊の原因にもなります。土砂の搬出量を減らすことは、森林保護にも繋がっていきます。

「ヌーヴェル赤羽台」第5住宅建替工事(東京地区)

各棟(5棟)から発生した土砂をストックしながら、工事進捗に応じ、順次、埋戻しに利用しました。10,905m³の土砂を場内にて有効利用することにより、150t-CO₂の削減を達成しました。



「プラウドシティ塚口マークフロント」新築工事(関西地区)

掘削土砂約4,650m³を場内で転用することができました。当作業所では、土砂搬出に使用されたダンプの削減で、CO₂排出量を44.7t-CO₂の削減を達成しました。



場内の土砂置き

作業所での夏季節電対策

昨年度に引き続き、2015年度も「具体的な目標数値は定めず、熱中症対策を考慮した無理のない節電対策」として活動を行いました。2015年度は全国的に猛暑日が多い年となりましたが、東西作業所では節電行動計画のもと夏季節電対策を実施し、東京地区では2010年度比2%、関西地区では27%の削減となりました。



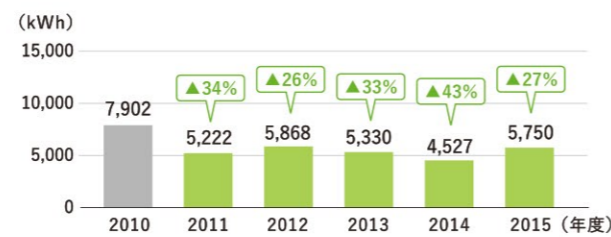
防犯LED照明

使用最大電力

■ 最大使用電力(kWh) □ 10年度比



関西地区



大規模修繕工事でのCO2排出量の把握

長谷工リフォームの大規模修繕現場でのCO2排出量を表の通り、受注金額5千万円以上の完工した116現場(東京72現場・関西44現場)で計測しました。総CO2排出量は142.45tと先期比13%の増加となりました。原単位当りでも、共同電力の減少や工事の小型化もあり、0.73t-CO2/億円と前

期比32%の増加となりました。ISO14001の導入から2年が経ち、協力会社を加えた産業廃棄物分別の推進等、環境活動・省エネルギー意識の向上を推進し、更なるCO2削減に取り組めます。

CO2排出量把握(請負金額は当該現場分の合計)

全社	2012年度(70現場)		2013年度(134現場)		2014年度(123現場)		2015年度(116現場)	
	総量	CO2排出量	総量	CO2排出量	総量	CO2排出量	総量	CO2排出量
電力使用量	162,927kWh	57.05t-CO2	197,870kWh	70.83t-CO2	165,116kWh	57.15t-CO2	273,834kWh	91.89t-CO2
軽油使用量	5,272ℓ	13.93t-CO2	16,161ℓ	42.73t-CO2	22,890ℓ	68.75t-CO2	19,121ℓ	50.56t-CO2
廃棄物排出	2,358t		2,559t		2,354t		2,759t	
総CO2		70.98t-CO2		113.56t-CO2		125.90t-CO2		142.45t-CO2
請負金額	44.58億円		176.98億円		225.47億円		195.0億円	
原単位	1.59t-CO2/億円		0.64t-CO2/億円		0.55t-CO2/億円		0.73t-CO2/億円	

資源循環及び廃棄物削減の取り組み

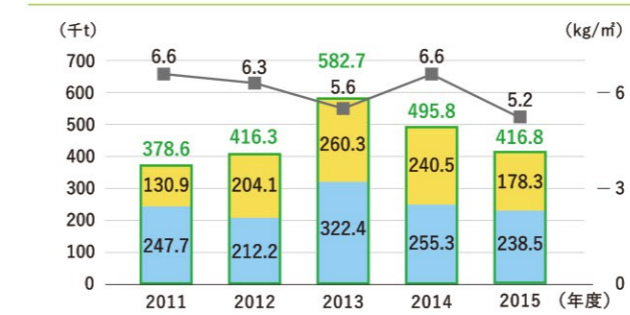
建設廃棄物の適正処理及びリサイクル状況



建設廃棄物の処理状況

2015年度の建設廃棄物の排出量は、新築工事238.5千t(57.2%)、解体工事178.3千t(42.8%)、合計416.8千tでした。2014年度と比較して79千t(15.9%)減少しました。

建設廃棄物排出量の推移

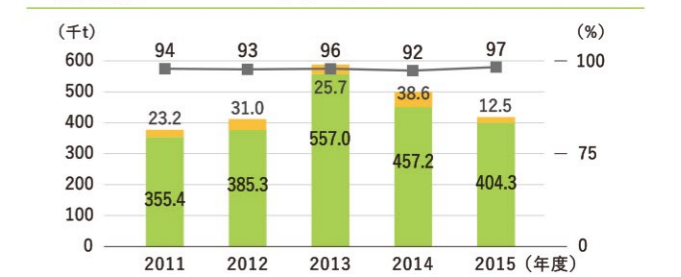


※原単位置は、新築工事対象。

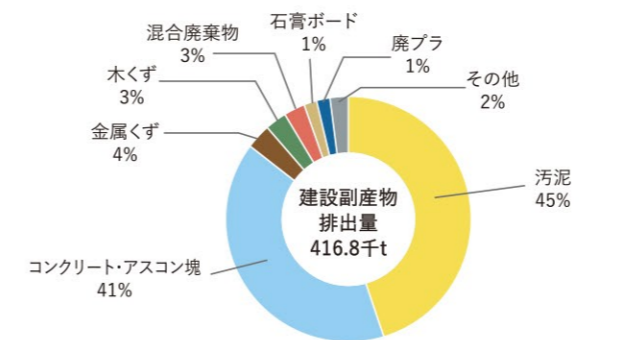
建設廃棄物のリサイクル状況

2015年度の建設廃棄物のリサイクル量は、新築工事228.1千t(56.4%)、解体工事176.2千t(43.6%)、合計404.3千t(97.0%)でした。解体工事では、冷媒フロン1.3tの回収・破壊処理、アスベスト45.8tを適正に処理・処分しました。

建設廃棄物リサイクルの推移



建設廃棄物の内訳(2015年度)



品目別処理の内訳(2015年度)



廃棄物削減の取り組み



木くずの再生利用

建設作業所から排出される木くずには、コンパネ・LVLと呼ばれる集成材や、引き戸枠・窓枠等、ラッピング材と呼ばれる表面にシートを貼り付けした枠材、フローリング材等があります。集成材等は、チップ化され、その殆どが二重床のボード(パーティクルボード)として再利用されています。また、ラッピング材等はチップ化し、木質バイオマス発電のボイラー燃料として販売されています。

廃石膏ボードの再生利用

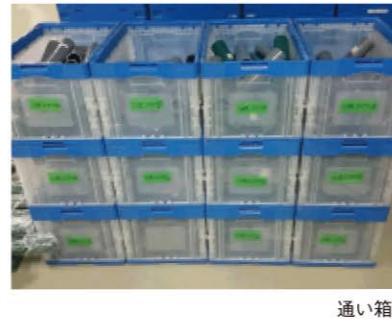
建設作業所で発生した石膏ボードの端材は製造メーカーへ返却し、再生石膏ボード化する方法(広域認定制度)と再生処理業者で石膏粉と紙くずに分別してセメント原料化、製紙原料化する2つの方法によってリサイクルを図っています。

2015年度は5,930tの廃石膏ボードのリサイクルを行いました。

電気・設備工事におけるプレカット推進と梱包材の削減

建設作業所では電気・設備工事でも工業化を図っています。電気工事では専用部の屋内配線に予め電気配線を必要寸法に切断結線したユニットケーブルを採用。配線器具はメーカーによっては部屋ごとにスイッチ、コンセントを「通い箱」にまとめて搬入して、梱包の削減、労務の省力化を図っています。

また、設備工事では給水・給湯管に以前から必要寸法に切断、分岐加工したユニット配管を採用しています。最近では、屋内の排水管についても予め必要寸法に切断した配管と必要な継手を部屋ごとに搬入し、現地で組み立てるといったプレカット工法を採用。特に継手、支持材などの小物についても「通い箱」を利用して部屋ごとに搬入し、配管を切断した際の不要材や搬入時の梱包材等の削減に繋がっています。



通い箱

熱帯雨林材の削減と環境負荷の低減

建設作業所では、従来コンパネベニヤを使用していますが、省力化、工業化を目的として、工業製品であるプレキャストコンクリートの採用や非耐力壁にALC部材の採用を促進しています。プレキャストコンクリートは廊下やバルコニーの手すり、床、飾り柱、部屋内のスラブ、階段等に採用されています。また、使用可能な場合は鋼製・樹脂型枠も採用し、熱帯雨林材の削減につながっています。



鼻先プレキャスト

鋼製型枠使用状況

2015年度竣工物件での熱帯雨林材削減実績は、328,074㎡、削減率は14%を達成しました。型枠材の加工に伴う木くずの発生もなく、また同時に、作業所へコンパネ等型枠材を運ぶトラックや生コン車等の車両台数を減らすことができ、廃棄物やCO2排出量の削減にもなっています。



内スラブハーフ プレキャスト

階段プレキャスト

施工部門における教育の取り組み



リサイクル

新入社員への教育

技術系新入社員の配属前研修として、建設作業所から発生する産業廃棄物の分別研修と産業廃棄物中間処理施設・最終処分場の見学をしました。

建設作業所では、分別を実施することでリサイクル可能な品目が多数あることを、また、中間処理施設においてリサイクルに多大な労務・費用をかけていることを認識し、循環型社会形成の大切さを学びました。



新入社員研修

建設作業所の職方への教育

建設作業所から排出される廃棄物の削減・リサイクル化を向上させるため、作業所所員・職方への啓発活動の一環として、研修用動画による分別教育、職長会によるパトロールを実施しています。

また、混合廃棄物コンテナ内の廃棄物を選別し、分別可能な品目混入の有無を判断・理解させる教育等も行い、作業所におけるリサイクル率の向上を図っています。



分別講習

グリーン調達取り組み



CO2削減 リサイクル

資源調達の際、環境負荷の小さいものから優先的に選択する取り組みがグリーン調達です。2015年度のグリーン調達の取り組みは、グリーン調達資材12品目について調査し、数量を把握しました。今後対象品目については、グリーン調達の実績・社会情勢を考慮して、随時見直し・追加していきます。

品目	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
電炉鋼材(鉄筋)	千t	224	197	198	233	211
高炉セメント生コン	千㎡	258	241	249	254	207
再生利用タイル	千㎡	513	529	430	434	440
再生石膏ボード	千㎡	3,975	4,121	4,139	4,570	6,143
パーティクル材(二重床)	千㎡	62	155	100	147	209
スチレン素材(壁下地パッキン)	㎡	211	285	301	368	375
節水型便器	千台	18	13	18	16	16
屋上・壁面緑化	千㎡	6	7	8	5	4
浸透性舗装	千㎡	20	25	34	16	20
SUS管(共用部給水配管)	t	90	84	110	99	105
Hfインバータ方式照明器具	千台	—	—	8	15	18
長尺塩ビシート	千㎡	—	—	47	198	196

※Hfインバータ方式照明器具、長尺塩ビシートは2013年度より算出しています。

高炉セメントB種

高炉セメントB種は、ひび割れの抑制、耐化学性に優れており、主に杭コンクリートに採用しています。また、セメント製造時に発生するCO2は、セメントの中間製品であるクリンカの製造過程で最も多く発生しますが、高炉セメントは、普通セメントに比べ、クリンカの構成比を大幅に引き下げることができCO2の削減に繋がります。

2015年度の当社の高炉セメントB種の採用実績は、206,450㎡で約19,500tのCO2削減となりました。



杭コンクリート打設

パーティクルボード

建設作業所から発生した木くずは、再資源化施設に持ち込み、パーティクルボードに再生されます。再生されたパーティクルボードを再び作業所で二重床の材料として使用する、循環型マテリアルリサイクルを行っています。また、原木からの製造過程に比べ、CO2の削減にもなり、森林の保護やCO2の削減等、環境負荷の低減を図っています。

2015年度のパーティクルボードの納入実績は2,510tで、約1,660tのCO2削減となりました。



廃木材



木チップ



パーティクルボード



マンションの設計段階から「環境配慮設計の提案」に取り組んでいます。また、東京都環境計画書制度等、各都市のCASBEE（建築環境総合性能評価システム）、省エネ法にも対応しています。

環境配慮の取り組み

CO₂排出量算定プログラム

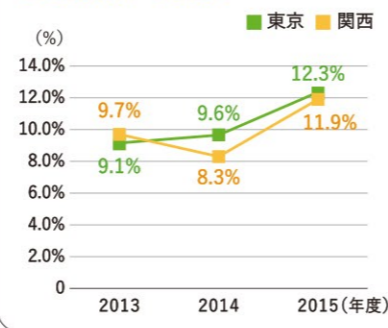
2011年に開発した「CO₂排出量算定プログラム※」の運用を継続しています。2015年4月1日から2016年3月31日の間に設計した92案件（東京：67案件、関西：25案件）で運用し、年間戸当たり平均値は以下の結果となりました。先期からの削減値の向上は、断熱等性能等級の向上とLED標準採用によるものと考えられます。また、2015年度ISO14001（設計

部門）において、環境目的「地球温暖化の防止」・環境目標「CO₂排出量算定プログラムの活用」・目標値「CO₂削減率8%以上（1990年比・専用部）」が設定されています。

※集合住宅の専用部・共用部の各仕様によるCO₂排出量とランニングコストを算定・比較出来るプログラム（比較対象は京都市議定書におけるCO₂削減率算定の基準年である1990年の当社基本仕様）。また、2010年に開発した「植栽計画によるCO₂削減量算定プログラム」と合わせて、案件全体のCO₂排出量の算定が可能です。



CO₂削減率の推移



	東京地区	関西地区
マンション全体のCO ₂ 排出量(2015年度)	3,574.0(kg-CO ₂ /年)	3,460.5(kg-CO ₂ /年)
1990年の当社基本仕様との比較	CO ₂ 削減率	▲12.3%
	ランニングコスト削減率	▲10.8%
	ランニングコスト削減額	▲20,774円

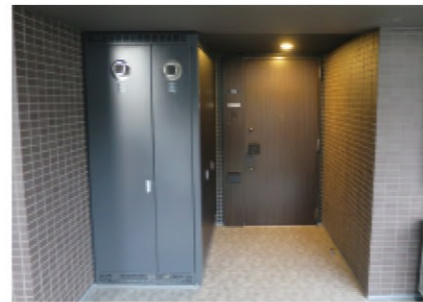
環境に配慮した住宅設備機器



マンション向け家庭用燃料電池「エネファーム」の採用推進

マンション向け家庭用燃料電池「エネファーム」は定格発電時にCO₂排出量を約49%、一次エネルギー消費量を約37%削減可能な環境に配慮した設備機器です。当社では自社設計・施工の分譲マンションにおいて「エネファーム」の採用を推進しております。第一弾として採用した「ザ・プレミアアス

カイ品川中延(15階建、100戸)」は2015年9月に竣工しました。第二弾として採用した「シティテラス品川イースト(14階建、254戸)」では51戸にエネファームを採用し、2016年3月に竣工を迎えています。現在、第三弾として「グランドメゾン江古田の杜(14階建、531戸)」を施工中です。



エネファーム設置状況(ザ・プレミアアスカイ品川中延)

環境配慮設計の事例



環境問題への取り組みとして、自然エネルギーの利用(太陽光発電)や省エネルギー機器の採用を積極的に推進し、CO₂の削減に取り組んでいます。

レーベン研究学園 NEXIO(茨城県つくば市)



ソーラーパネルの設置状況

「レーベン研究学園 NEXIO」では、屋上にソーラーパネル約580枚を設置し、太陽エネルギーで発電しています。発電した電気は再生可能エネルギー固定価格買取制度により、全量売電し、収益は各住戸の専有面積の割合に準じて還元しています。

キセラ川西オリヴィエ(兵庫県川西市)



沿道からの緑視率アップ

「キセラ川西オリヴィエ」は、川西市の「低炭素まちづくり計画」の区域内において、全国初となる「集約都市開発事業※1」の認定を受けました。

具体的施策として、①都市機能の拠点となることによる該地域のCO₂排出22.4%削減 ②低炭素建築物の認定 ③従前敷地比10倍以上CO₂の吸収量増加が期待できる緑化計画 ④共用棟屋上の緑化による0.104t-CO₂/年のCO₂削減 ⑤太陽光発電やHEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)の採用、ソーラー街灯による消費電力抑制、雨水の再利用 ⑥沿道からの緑視率向上(開口緑視率31%)などを行い、環境に多方面から配慮した住宅を計画しました。

合わせてCASBEE※2最高ランクであるSランクの計画とされています。

※1「集約都市開発事業」は国土交通省の定める認定制度で、都市機能の集約、エネルギー利用の合理化などを行い、都市の低炭素化の促進を総合的に進めていくものです。

※2「CASBEE(建築環境総合性能評価システム)」は、建築物の環境性能で評価し格付けする手法。省エネルギーや環境負荷の少ない資材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価するシステムです。評価結果が「Sランク(素晴らしい)」から「Cランク(劣る)」まで5段階のランキングが与えられることも特徴。

豊かな住環境創りの事例



緑化によるCO₂削減量：●総CO₂固定量(kg CO₂/年) ●ペットボトル500ml換算(本/年)

オハナ八王子オークコート

東京都八王子市

「オハナ八王子オークコート」は、東京都郊外、都市と自然が共存する八王子市に立地しており、計画敷地内に当初から枝を大きく広げた良好な樹形のケヤキやソメイヨシノ等、多数の樹木が残されていました。

既存樹の中で一番存在感のあったケヤキの株立をその場で保全することとし、その場所に合わせてメインエントランスを配置、ケヤキを中心に車寄せをつくる構成としました。

また、エントランスへ向かうアプローチにケヤキを移植して並木道としたり、大きな木の枝下を楽しむテラス等、既存樹を活かした街並みと空間づくりを行いました。

既存樹の一部はベンチやバードレストに加工して、面影をとどめつつ、憩いの施設として活用しています。

●1,203.12(kg CO₂/年) ●1,323,423(本/年)



プラウドシティ塚口マークフロント

兵庫県尼崎市

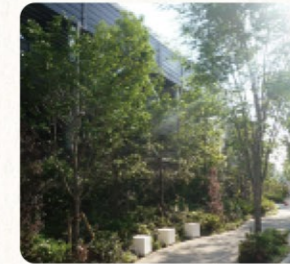
「プラウドシティ塚口マークフロント」は、JR塚口駅前再開発プロジェクト(総計画戸数:1,271戸)の第1弾となる、敷地面積9,329.66㎡、247戸の集合住宅です。

人々に親しまれていたサクラをはじめ、モミジ、クロガネモチ、ツバキを計7本移植し、地域の資産を継承しながら計画を推進しました。

接道部分には駅ビル・商業施設と連携し、ケヤキとソメイヨシノの統一された並木とし、街の人々に心地良い遊歩道を提供しています。また、自走式駐車場の最上階には壁面緑化を行い景観に配慮しています。

ロータリー、駅ビル、スーパーが開業し、賑わいある街へと変貌を遂げつつあり、現在施工中の集合住宅街区の竣工が待ち望まれています。

●2,484.89(kg CO₂/年) ●2,733,379(本/年)



ウェリス南流山

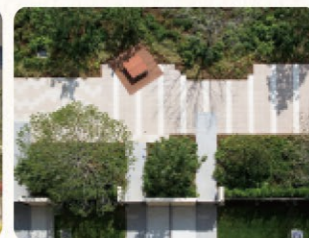
千葉県流山市

「ウェリス南流山」は、流山市の土地区画整理事業で、戸建住宅、商業施設を含む複合開発の共同住宅にあたります。全ての街区全体で一体的なつながりのある計画となるよう、貫通路や辻広場等の公開広場を設置し、使われる色や素材の統一も図っています。

マンションのコーナー部分は街全体の入口でもあるため、街の顔にふさわしいシンボルツリーとベンチによる憩いの広場を設けています。マンションと戸建をつなぐ長い緑道は、高さ8mのコブシを両側に植栽し、足元には四季の花で演出して、華やかで迫力ある並木道です。

マンションのボリュームのある緑と戸建のヒューマンスケールの緑とが融合して、潤いのある街の風景となっています。

●1,605.46(kg CO₂/年) ●1,766,006(本/年)



キセラ川西オリヴィエ

兵庫県川西市

「キセラ川西オリヴィエ」は、日本初の「集約都市開発事業計画」として認定された敷地面積7,308.10㎡、202戸の集合住宅です。環境にやさしい街を推進し、中央公園、医療施設、商業施設等を備えた総面積22.3haの土地区画整理事業「キセラ川西」の1画に位置します。

沿道に高木を多く配置し、自走式駐車場の壁面は緑化をすすめ、街の景観に配慮。共用棟の屋上を含めた緑地面積は敷地の20%を超えます。

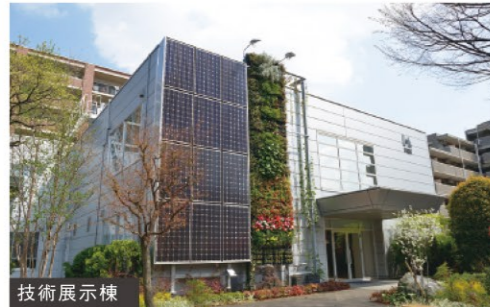
樹齢約100年以上と推定されるオリーブ4本を核として、爽やかな香りを持つメラレウカ、樹姿が特徴的なアオドラなど興味を抱くような植栽計画としています。

隣接する中央公園、せせらぎ遊歩道の整備が進み、自然あふれる街へと発展することが期待されています。

●678.59(kg CO₂/年) ●746,449(本/年)



研究・技術開発では、健康で快適な住宅・住環境・地域環境の創造を目指し、地球温暖化防止、自然エネルギー利用、省エネルギーの推進、資源の循環、廃棄物の削減等、環境問題に取り組んでいます。



技術展示棟



住宅性能試験棟

長谷エコーポレーション 技術研究所

Haseko Technical Research Institute

当社の研究・技術開発の拠点である技術研究所(埼玉県越谷市)は、2014年4月に技術展示棟をリニューアルしました。新築の技術はもちろんのこと、「マンションを長持ちさせるためのリフォーム技術」や「省エネ技術」等、環境保全に有益な技術に関する展示をよりわかりやすくビジュアル化しています。「マンションの改修はどう行えばいいか?」「建物の寿命を長くするにはどうすればいいか?」といった疑問をお持ちのマンション管理組合の皆様や、マンション管理会社の方々に、数多く足を運んでいただいています。



積み重ねてきた
歩みですが、
マンションの
未来は語れない。

研究・技術開発の取り組み

長寿命化関連技術



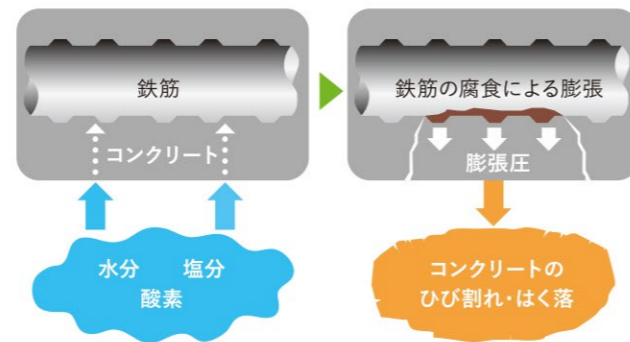
長寿命

塩害による建物の劣化診断と予防保全の提案

鉄筋コンクリート造の建築物は、時間の経過とともに徐々に劣化します。特に、海岸地域では潮風により塩分が飛来するため、コンクリート内の鉄筋を腐食させる「塩害」となって劣化を加速させる原因となります。これまで塩害による鉄筋コンクリートの劣化状況を定量的に評価することは技術的に困難とされていましたが、当社では塩害の進行メカニズムを原子レベルから検討し、劣化の進行程度を精度高く推定できるシステムを開発しました。

これまで運用してきた中性化による劣化予測システムと同様に、建物調査の結果から、将来的な塩害劣化の進行を予測し、維持保全計画や改修方法を提案できるシステムです。診断精度の向上を図ることにより、「良いものを作り、手入れし、長く大切に使う」という建物の将来を考える技術を提案していきます。

塩害による建物の損傷(コンクリートのはく落)

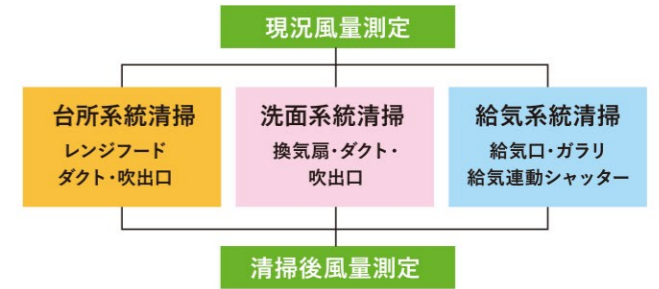


換気ダクト清掃

既存マンション専有部の換気設備は経年的な汚れや詰りにより換気風量が低下し、これに起因して結露やカビが発生していることが知られています。

当社では築年別に換気扇やダクト内の汚れや詰りの調査を行った上で、換気設備の定期的な清掃方法を整備しました。換気口など交換可能な部品に対しても、新築マンションと同等仕様の部材を用意し、換気性能を確保する技術提案を可能にしました。これまで、給排水設備は定期的な清掃や点検、更新工事が行われていたものの、換気設備についてはほとんど検討されることがなかっただけに、これは快適な生活環境を維持するための新しい提案技術となります。

今後、長谷エグループが管理するマンションや大規模修繕工事に積極的に提案していきます。



レンジフード分解清掃



風量測定状況

省エネルギー関連技術



省エネルギー CO2削減

地中熱利用ヒートポンプシステム

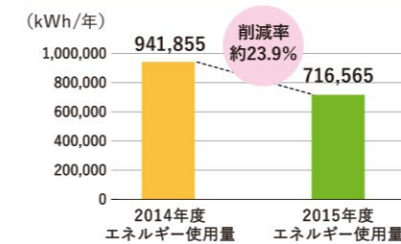
当社では2015年3月、エネルギー消費量の抑制とCO2排出量削減を目的に、1990年竣工の自社施設(長野県茅野市)に「地中熱利用ヒートポンプシステム」を導入しました。このシステムでは、敷地内にボアホールと呼ばれる熱交換井戸を掘削し、その中に地中の熱を汲み上げるU字型に組まれたポリエチレン管を設置しています。これにより地中の熱を施設内の給湯・暖房用及び一部冷房の補助熱源として利用することが可能になりました。

2015年4月の稼働から最適な効率運転を模索し、エネルギーの使用量の計測を実施したところ、エネルギー(重油・電気)使用量とCO2排出量の実績について2014年度と

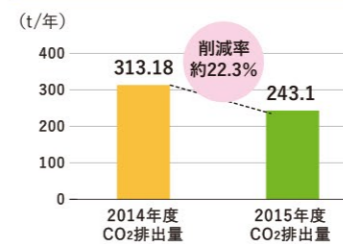
2015年度の実績を比較した結果、エネルギー使用量は年間23.9%削減、CO2排出量は年間22.3%削減という結果が得られました。

また、当社の技術研究所(埼玉県越谷市)では「高効率型地中熱利用ヒートポンプシステム」の実証試験を進めています(下図)。今後、これらの結果をもとに、都市部での「地中熱利用ヒートポンプシステム」導入を検討していきます。

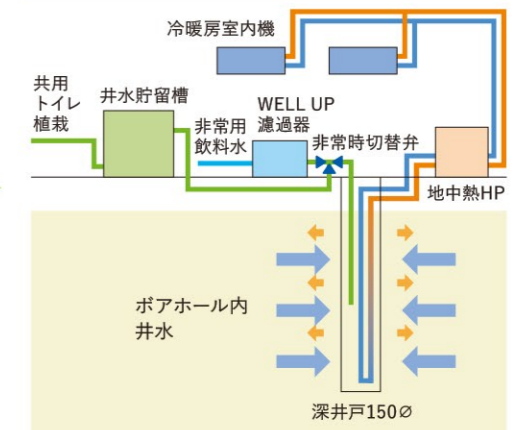
エネルギー使用量の推移と削減率



CO2排出量の推移と削減率



高効率型地中熱利用ヒートポンプシステム



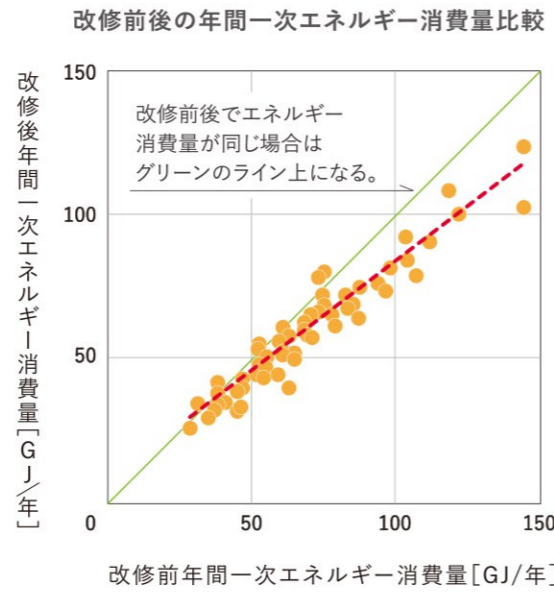


総合省CO2改修の導入効果検証

2012年、国土交通省の省CO2住宅・建築物先導事業として“総合省CO2改修”を採用したエステート鶴牧4・5住宅(築31年)において、改修前後1年間でのエネルギー消費量の実態調査を行いました。

改修前後の電気、ガス、灯油消費量より、年間のエネルギー消費量を比較したところ、改修後は当初の削減予測を大きく上回る結果となりました。右図は、エネルギー消費量について、横軸に改修前、縦軸に改修後のエネルギー消費量を取り、比較したグラフです。総合省CO2改修では“電力の見える化”として各住戸に省エネナビ(電力消費のモニター)が設置されており、断熱改修効果だけでなく入居者の省エネ意識の向上による効果もみられ、ほぼすべての住戸で一定のエネルギー削減効果が得られました。

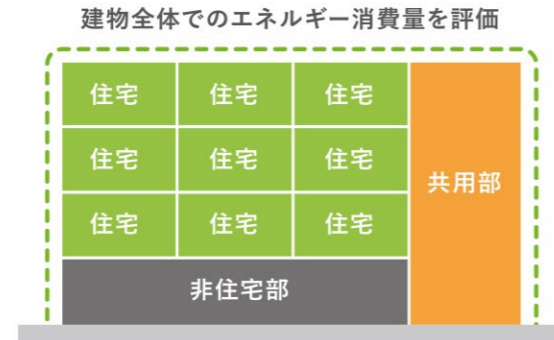
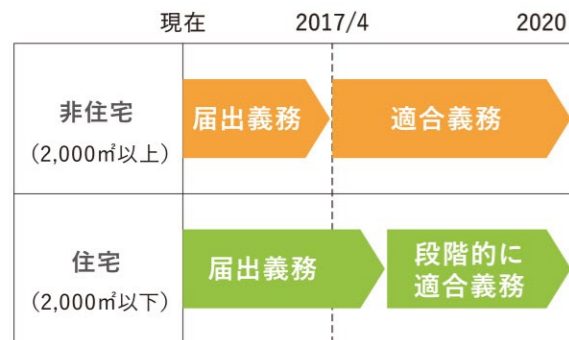
これまでに実施した調査結果から様々な知見が得られており、今後これらを、既存建物を含めた省エネ技術開発に役立てていきます。



建築物省エネ法に向けた取り組み

エネルギー需給が逼迫する中、建築物部門のエネルギー消費量の削減に向け「建築物省エネ法」が2015年7月に公布、2016年4月より段階的に施行され、2017年4月からは、2000㎡以上の非住宅建築物では省エネ基準への適合が義務化されます。また、この基準適合の義務化範囲は、段階的に広げられ、2020年までには戸建住宅を含むすべての建築

物が対象となります。当社では事前に発表された基準内容を基に、建築物省エネ法の基準適合に必要な設計仕様、断熱工法、省エネ計算システムの開発等、様々な準備を進めており、一部については既に運用を開始しています。今後、より高い水準の省エネ化を検討し、快適で環境にやさしい建物の設計、施工を推進してまいります。



長谷工グループでは、オフィス業務時においても省エネ活動や紙資源の有効活用、資源リサイクルの推進、環境汚染防止に、全社一体となって取り組んでいます。

オフィスでのCO2削減・省エネ活動



グループ全社で取り組んだ省エネ活動

長谷工グループでは、2010年4月の改正省エネ法施行を機に、グループ全社で一体となりオフィスの省エネ活動に取り組んでいます。

エネルギー使用量

2015年度は業務量が增大する中、2011年度からの5年間ではエネルギー使用量を最小に抑えることができました。グループで取り組んでいる節電活動が浸透している結

果と考えられます。また2011年度との比較では、総使用量は7.9%、1㎡あたりの使用量は15.1%の削減となりました。

CO2排出量

2015年度は前年度比7.4%の削減となりました。2013年度はCO2排出算定のもととなる電気事業者各社のCO2排出係数が大幅に上昇し、CO2排出量が増加となりましたが、2014年度以降は減少しています。



※オフィス用途外の事業用に供用している事業所は含んでいません。

東京芝本社ビルと大阪平野町ビルの取り組み

省エネ活動のほかに、紙資源の有効活用、資源リサイクルの推進、環境汚染防止にも積極的に取り組んでいます。

紙資源の有効活用(コピー用紙使用量の削減)

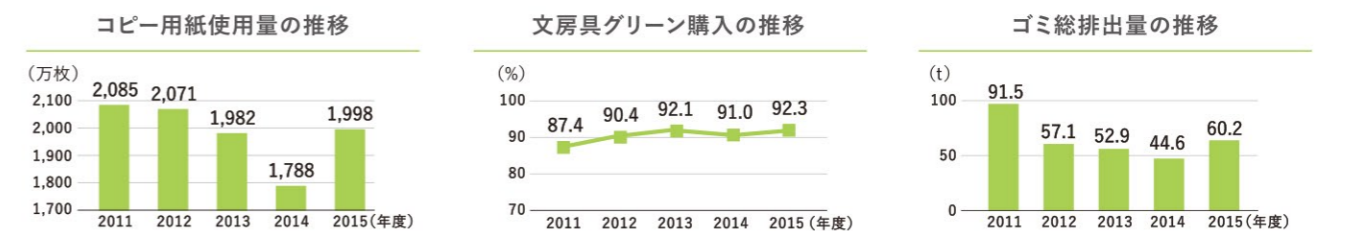
2015年度のコピー用紙使用量は、1,998万枚でした。業務量が增大する中、2014年度との比較では、210万枚(11.7%)増加しましたが、今後も両面コピー、複数紙面2UP以上コピー、裏面使用、会議資料減量化を推進し、紙資源の有効利用を推進していきます。

資源リサイクルの推進

2015年度の文房具グリーン購入率は、92.3%と過去5年間で最も高い数値となりました。2012年度から購入率は90%を維持しており、積極的な文房具グリーン購入の結果が表れています。

環境汚染防止(ゴミ総排出量の削減)

2015年度のゴミ総排出量は、60.2tと前年度と比較し、34.9%増となりました。これは従業員数の増加や業務量の増大によるものです。今後もリサイクルボックスの活用やゴミの分別徹底により、ゴミの減量化に取り組んでいきます。



環境会計

環境保全活動を定量的に把握し、効率的に推進していく為に2004年度より環境会計を導入しています。

基本的事項

■集計範囲

株式会社 長谷工コーポレーションの活動

- ①完成工事146作業所(新築:123、解体:23)
- ②オフィス(東京地区:芝本社ビル・横浜支店・埼玉支店、関西地区:大阪平野町ビル、名古屋支店・京都支店)

■対象期間

2015年4月1日～2016年3月31日

■集計方法

「環境会計ガイドライン2005年版(環境省)」、「建設業における環境会計ガイドライン2002年版(日建連)」を参考に、以下の項目について集計しました。

(1)事業エリア内コスト

- 1)公害防止コスト:大気汚染、水質汚濁、騒音・振動防止対策等の費用を集計しました。
- 2)地球環境保全コスト:温暖化防止、省エネ、オゾン層破壊防止対策等の費用を集計しました。

3)資源循環コスト:廃棄物の分別・リサイクル、適正処理等の費用を集計しました。

(2)上・下流コスト

環境配慮設計提案に要した人件費を集計しました。

(3)管理活動コスト

環境保全管理活動費及びISO14001:2004運用・維持費を集計しました。

(4)研究開発コスト

環境保全に関連する研究・技術開発費を集計しました。

(5)社会活動コスト

環境関連団体・地域への寄付、支援等の費用を集計しました。

(6)環境損傷コスト

周辺環境補修費及びマニフェスト伝票購入費(基金分)を集計しました。

■環境保全コスト

分類	主な活動内容	費用額(百万円)				
		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
事業エリア内コスト		2,905	2,864	4,199	3,789	3,424
①公害防止コスト	作業所での公害防止対策費	247	340	543	331	309.4
②地球環境保全コスト	アイドリングストップ活動費、フロンガス適正処理費	13	13	18	7	8.3
③資源循環コスト	建設廃棄物の分別・リサイクル、適正処理費	2,645	2,511	3,638	3,451	3,106
上・下流コスト	環境配慮設計人件費	7.6	7.2	7.4	9.2	8.4
管理活動コスト	ISO14001 登録・審査・運用費 ISO14001 活動人件費 環境負荷監視測定費 環境関連教育費	297	258	304	267	219
研究開発コスト	環境関連技術の研究・技術開発費	75	47	59	67	75.5
社会活動コスト	環境関連団体・地域への寄付金	0.4	0.5	2.3	1.1	0.3
環境損傷コスト	周辺環境補修費 マニフェスト伝票購入費(基金分)	100	65	69	97	83
環境保全コスト総額		3,385	3,242	4,641	4,230	3,810

■環境保全効果

項目		単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
事業エリア内の効果	施工活動	建設廃棄物排出量	千t	378.6	416.3	582.7	495.8	416.8
		建設廃棄物再生利用量	千t	355.4	385.3	557.0	457.2	404.3
		建設廃棄物最終処分量	千t	23.2	31.0	25.7	38.6	12.5
	オフィス活動	CO ₂ 排出量(新築工事)	千t-CO ₂	40.1	37.0	32.5	37.9	35.3
		CO ₂ 原単位(新築工事)	t-CO ₂ /億円	14.16	12.12	12.49	11.31	11.04
		電力使用量	千kWh	6,871	6,628	6,591	6,147	6,254
上・下流の効果	グリーン調達	コピー用紙使用量	万枚	2,085	2,071	1,982	1,788	1,998
		CO ₂ 排出量	t-CO ₂	2,390	2,317	2,254	2,111	2,145
		一般廃棄物排出量	t	111.8	66.8	61.5	51.7	71.1
		電炉鋼材(鉄筋)	千t	224	197	198	233	211
		高炉セメント生コン	千m ³	258	241	249	254	207
再生利用タイル		千m ²	513	529	430	434	440	
再生石膏ボード		千m ²	3,975	4,121	4,139	4,570	6,143	
パーティクル材(二重床)		千m ²	62	155	100	147	209	
スチレン素材(壁下地パッキン)		m ³	211	285	301	368	375	
節水型便器		千台	18	13	18	16	16	
屋上・壁面緑化		千m ²	6	7	8	5	4	
浸透性舗装		千m ²	20	25	34	16	20	
SUS管(共用部給水配管)	t	90	84	110	99	105		
Hfインバータ方式照明器具	千台	—	—	8	15	18		
長尺塩ビシート	千m ²	—	—	47	198	196		
文房具グリーン購入率	%	87.4	90.4	92.1	91.0	92.3		

※事業エリア内の効果、オフィス活動:電力使用量は2015年度より横浜、埼玉、名古屋、京都支店を加えています。
※上・下流の効果、グリーン調達:Hfインバータ方式照明器具・長尺塩ビシートは、2013年度より算出しています。

集計の結果

・2015年度に支出した環境保全コストの総額は、3,810百万円でした。2014年度と比較して、420百万円(9.9%)減少しました。
・環境保全コストの89.9%が「事業エリア内コスト」で、そのうちの90.7%を「資源循環コスト」が占めました。資源循環コストは2014年度と比較して345百万円(10.0%)減少しました。
・建設廃棄物排出量は、2014年度と比較して79千t(15.9%)減少しました。

・施工活動のCO₂排出量(新築工事)は、35.3千t-CO₂でした。2014年度と比較して2.6千t-CO₂(6.9%)減少、原単位での比較では11.04t-CO₂/億円で0.27t-CO₂/億円(2.4%)減少しました。
・オフィス活動によるコピー用紙使用量は、1,998万枚でした。2014年度と比較して210万枚(11.7%)増加しました。
・オフィス活動のCO₂排出量は、2,145t-CO₂でした。2014年度と比較して34t-CO₂(1.6%)増加しました。

社会活動への取り組み

長谷エグループは、生物多様性への配慮や社会活動の一環として様々な社会貢献活動、コミュニケーション活動等に積極的に参加しています。それらの取り組みをご報告いたします。

長谷エグループ 生物多様性行動指針

■基本理念

長谷エグループは、「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する」をグループ理念に掲げ、企業活動を行っています。人や企業は、自然環境からの様々な恵みを楽しんでいることを認識し、生物多様性に配慮した企業活動を行うことにより、この保全並びに改善に資するよう努め、より快適で持続可能な地球環境を目指して参ります。

■行動様式

1. コンプライアンス

生物多様性保全に関する法令等を順守するとともに、関連政策や社会的要請を把握し、その知見を事業活動に反映するよう努めます。

2. 教育啓蒙

生物多様性の保全活動のために必要な知識・法令等の情報を、社内教育等を通じて普及展開し、生態系の価値に対する社員の認識を高めます。

3. 建設事業における配慮

生物多様性に配慮した計画・設計・提案の実施、工事による影響の回避・低減に努めます。

4. 研究開発

生態系に関する情報や技術的知見の集積を行い、関連する技術研究開発を進めます。

5. 社会との協調

地域の環境保全活動や学会・協会活動への参加を通じて、社会への貢献に努めます。

生物多様性に配慮した取り組み



地域における生物多様性に配慮した活動

東京都主催「東京グリーンシップ・アクション」

東京都が指定する保全地域において、都・NPO法人・企業が連携して行う自然環境保全活動「東京グリーンシップ・アクション」に2012年度から参加しています。

八王子滝山里山保全活動

2015年5月23日、東京都環境局やNPO法人自然環境アカデミーの方と一緒に、長谷エグループ社員とその家族計37名が竹の伐採、倒木処理、竹細工等を行いました。参加した子供たちも里山に生息する植物や昆虫などを観察し、生物多様性の保全について学びました。

このような里山保全地域では、長期間での保全活動が必要のため、継続して活動を行っていきます。



保全活動の様子

清瀬松山緑地保全活動

2015年11月21日、東京都環境局・NPO法人環境学習研究会・清瀬の自然を守る会の方と一緒に、長谷エグループ社員とその家族計52名が下草刈りや木柵補修、除伐、落枝・落木の整理や、自然工作等を行いました。子供連れの家族は、保全地域に落ちている松ぼっくりやどんぐり、つるを使ってクリスマスリースを作りました。

今回で4回目となりますが、回を追うごとに初めて参加する社員が増えており、充実した保全活動を行っています。



保全活動の様子

大阪府と協定「堺第7-3区共生の森づくりプロジェクト」

長谷エグループでは、堺第7-3区「共生の森づくりプロジェクト」において、5年間に5,000㎡の区域で植樹や草刈りを行い、自然の森をつくる活動協定を大阪府港湾局と締結しています。

2015年11月29日、長谷エグループ社員と家族110名が参加し、284本の植樹を含め、環境保全活動を実施。過去2年間の植樹の成長を確認し、周辺の自然を観察したり、木工教室を楽しんだり、自然と触れ合う活動を行いました。

また、2015年7月には大阪府宮港湾の海岸及び港湾愛護に尽力し、府の海岸及び湾岸行政に貢献したことが評価され、大阪府港湾局から感謝状が贈られました。



感謝状贈呈式

作業所における生物多様性に配慮した活動

作業所近隣での河川清掃活動

「(仮称)伊丹北河原新築工事作業所(メイツプラン伊丹)」では、生物多様性保全活動として作業所西側を流れる駄六川(だろくがわ)の河川清掃を2015年に2回実施しました。駄六川は清流で、サギやカモ、鯉等が生息する「生き物の宝庫」。第1回目は所長・所員合わせて22名が、第2回目は29名が約30分間、川岸を約4kmに渡り清掃を行い、2度の清掃でゴミ袋約50袋分のゴミを回収しました。



河川清掃活動の様子



鳥が飛び交う駄六川(だろくがわ)

保存樹を維持しての建設工事の実施

一部の作業所では、工事着工までに残存している樹木を、移植またはその位置で残置して工事を進める取り組みを実施し、周辺環境への調和や生物多様性に配慮した施工を行っています。工事竣工時には、移植・残置した樹木が枝を張り、葉の繁った状態で見ることができます。移植する場合は、特殊建設機械を使用して根こそぎ移植したり、残置する場合には、工事中に枯れることがないように配慮をした工事計画を作成し、実行しています。



「オハナ八王子オークコート」
原生のケヤキを
活かしたアプローチ



「プレサンス ロジェ 西神中央」のプレイロット



東側植栽

社会貢献活動



社会貢献活動ポイント制度

企業の社会的責任(CSR活動)の一環として、長谷グループ社員の社会貢献活動への意識を高め、活動の促進を図るため2014年5月に「長谷グループ社会貢献活動ポイント制度」を制定しました。

2015年度は、八王子滝山里山・清瀬松山緑地保全活動、共生の森植樹活動や芝地区クリーンキャンペーン、大阪マラソンクリーンUP作戦、献血、東日本大震災復興ボランティア、作業所周辺・町内会での清掃や募金活動にのべ1,142名が参加しました。このうち、特に積極的に活動した12名を表彰しました。

今年度も会社主催・個人での活動を問わず、積極的に活動していきます。



表彰式(東京)の様子

表彰式(関西)の様子

中学生企業訪問学習の受け入れ

芝本社では、2009年よりNPO学校サポートセンターを通じて、中学生の企業訪問を毎年受け入れ、将来の職業選択について考える機会を設けています。2015年度は、三重県津市立橋南中学校の3年生7名を受け入れ、マンションについて学んでもらいました。



企業訪問の様子

「芝地区クリーンキャンペーン」への参加

東京都港区主催の歩行喫煙防止キャンペーンに2009年より参加しています。2015年度は5月、10月、2月に開催されたすべての回にグループ会社の社員のべ115名が参加し、芝本社ビル周辺地区での清掃や、通行人への歩行喫煙防止の呼びかけを行いました。



参加者による清掃活動

「日比谷通り打ち水大作戦2015」への参加

2015年8月5日に、みなと環境にやさしい事業者会議(母体:東京都港区)が主催する二次排水を活用した「日比谷通り打ち水大作戦2015」に、近隣企業及び51名の当社グループ社員で参加しました。当日は近隣の保育園児も加わり、総勢200名で一斉に打ち水を行い、ひとときの涼を楽しみました。



総勢200名による打ち水

「大阪マラソン“クリーンUP作戦”」への参加

大阪市主催の清掃活動に、2006年より参加しています。2015年10月22日に開催された活動には、グループ総勢404名で参加し、大阪の長谷工グループ周辺地区の清掃を行いました。



清掃活動の様子

献血に協力

当社の安全衛生委員会が主催し、長谷工グループ労働組合が協力している献血活動に、2015年度も多くの社員が協力しました。東京地区は7月と2月に、大阪地区は8月と3月に実施し、のべ349名が献血を行いました。



東京地区での実施風景

使用済み切手の寄付

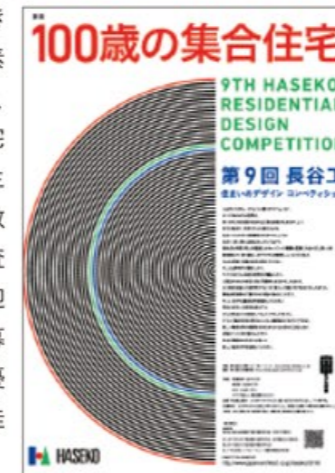
2015年度は使用済み切手2.6kgを回収し、港区社会福祉協議会みなとボランティアセンターに寄付しました。このセンターでは使用済み切手やカードを換金したのち、その売却益をボランティア活動推進の事業資金として活用しています。この取り組みには、長谷工労働組合も協力しています。

「長谷工 住まいのデザインコンペティション」の開催

建築を志す若手の人材育成を目的に、学生を対象とした第9回「長谷工 住まいのデザインコンペティション(テーマ名:「100歳の集合住宅」)」を実施しました。

このコンペティションは2007年にスタートし、毎年異なったテーマを設定しています。

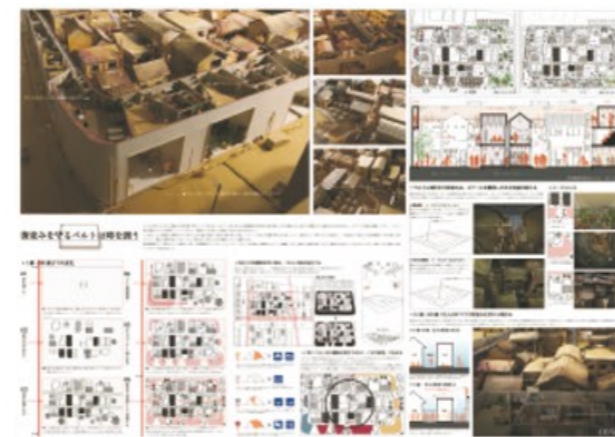
今回は歳を重ねたときの暮らしが、どうすれば素晴らしいものとなるのか、それを実現する集合住宅をテーマに、全国の学生から発想豊かな提案が数多く寄せられました。審査委員長に隈研吾氏を迎え、登録総数743件、応募総数277件の中から最優秀賞1点、優秀賞3点、佳作10点を決定しました。



審査の様子



表彰式の様子



最優秀賞:「街並みを守るベルトは時を囲う」

「マンション打ち水大作戦」の実施

長谷工コミュニティ、長谷工スマイルコミュニティ、長谷工コミュニティ九州は、2015年7月23日から8月31日まで「マンション打ち水大作戦2015」を実施しました。

このイベントは、長谷工グループが管理を受託しているマンションの居住者による、豊かなコミュニティ創造の支援を目的としたものです。2008年度の開始から8年間の累計で381,398世帯にご参加いただきました。毎年の恒例行事として定着したマンション管理組合も増えてきています。

2015年は682物件・62,282世帯が参加、お風呂の残り水など身のまわりの水を二次利用して、地球にやさしい打ち水を行いました。



居住者による打ち水の様子

仮囲いを利用した地域とのコミュニケーション

建設作業所(一部)は、防犯、騒音の低減、粉じん等の飛散防止、関係者以外の第三者の立ち入りを防ぐ仮囲いにより、近隣の方々と疎遠になりがちです。それを解消するために、仮囲いに近隣の小学校児童の絵を掲載したり、また仮囲いに色鮮やかなフラワーボックスを配置することにより、近隣や通行人の方々が気持ちよく、安心できるようコミュニケーションを図っています。



児童の絵の掲示

フラワーボックスの組み込み

コンプライアンス及びリスク管理体制

コンプライアンス体制

- ①当社は、企業の存立と継続のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、2003年4月に「長谷工グループ行動規範」を制定し、全ての取締役、執行役員及び使用人が法令・定款の順守はもとより、社会規範を尊重し、社会人としての良識と責任をもって行動するべく社会から信頼される経営体制の確立に努めています。また、コンプライアンスの向上にむけコンプライアンス室を設置し、コンプライアンスに関する社内規定に従い、コンプライアンスの推進・教育を行うとともに、コンプライアンスに関する相談や法例違反行為等の通報のために内部通報制度を設け、社外を含めた窓口を設置しています。
- ②当社は、2005年4月より社長直轄の監査部を設置し、内部監査に関する社内規定に従い各部門における諸活動が法令、定款、会社の規定、方針等に適合し、妥当であるものかどうかを検討・評価し、その結果に基づき改善を行っています。
- ③当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、これらの反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で組織的に対応します。

リスク管理体制

- ①当社は、さまざまなリスクに対して、リスク関連情報の収集に努め、リスクの大小や発生可能性に応じて、リスク発生の未然防止策や事前に適切な対応策を準備することにより、損失の発生を最小限にするべく、2006年4月に設置したリスク統括部を中心に組織的な対応に取り組んでいます。
- ②具体的には、経営管理部門の各セクションが連携をとりながら職務の役割に応じて業務執行状況をチェックする体制とし、さらに、監査部によるチェック体制を整えています。業務執行の意思決定の記録となる稟議制度においては、2002年4月より決定手続きを電子化する電子稟議システムを導入し、監査役及び経営管理部門がその内容を常時閲覧、チェックできる体制を構築しています。
- ③また、取締役会、経営会議、2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議へ付議される案件のうち多数の部署が関わる案件、専門性の高い案件については、諮問会議・委員会を設けることで、事前の検証を十分に行うとともに、モニタリングが必要なものについては定期的な報告を義務付けています。
- ④加えて、当社及びグループ全体のリスク管理体制の強化を目的として、2006

年5月に社長を委員長とするリスク統括委員会を設置し、リスク管理に関する社内規定に基づき、リスクの横断的な収集、分析、評価、対応を行っていく体制を整備しています。

公益通報・コンプライアンス相談窓口の設置

当社では、コンプライアンス全般に関する社員からの通報・相談を受け付ける相談窓口を、リスク統括部・コンプライアンス室に設置し運用しています。また、公益通報者保護法に則り、通報者の保護体制の構築と法令違反行為等に関する通報・相談を受け付ける窓口を、リスク統括部・コンプライアンス室及び社外窓口として法律事務所に設置し運用しています。

コンプライアンスの推進

当社では、誠実かつ社会に貢献する企業活動を展開していくために、『長谷工グループ行動規範』を制定し、役職員の基本的な行動の規範を定めています。本規範の浸透を図るために、全社員に対して、『コンプライアンス規程集』や『コンプライアンスブック』を配布しています。また、社内イントラによるコンプライアンス推進に関する定期的な情報発信を行っています。

リテーター対策を実施しています。これら一連の個人情報保護が確実に実施されていることを検証するために定期的に内部監査を行っており、必要に応じて是正を図っています。

個人情報保護

当社は個人情報保護の重要性を認識し、その取扱いに関する方針として個人情報保護方針(プライバシーポリシー)を定めています。その上で、社内における個人情報保護の責任体制を明確化するために個人情報保護管理者の設

置を行うとともに、個人情報保護に関する社内規定を整備し、これを順守するよう従業員への教育啓発を実施しています。また、個人情報の紛失・漏洩を防止するため、管理の徹底及び各種セキュ

環境・社会貢献関連記事

2015年度の環境・社会貢献関連記事内容は以下の通りです。

掲載	内容	掲載紙
2015.5.25	長谷工グループの社会貢献活動 東京都主催「東京グリーンシップ・アクション」に参加 ～八王子滝山里山保全地域で里山環境の復元活動を実施	建設工業新聞 建設産業新聞 他
2015.5.27	長谷工グループが「第20回R&R建築再生展2015」に出展 ～パネルや映像・模型・寸劇でグループの取り組み事例を紹介	建設工業新聞 建設通信新聞 他
2015.6.24	JR「塚口」駅前再開発プロジェクト「ZUTTOCITY」の取り組みが兵庫県尼崎市の省エネ事業に認定 ～電気使用量見える化と地域通貨ポイントによる省エネと地域活性化を推進	交通新聞
2015.7.10	第9回「長谷工 住まいのデザインコンペティション」を実施 ～テーマは「100歳の集合住宅」 建築を志す若手人材を育成	建設産業新聞 週刊住宅 他
2015.7.23	長谷工管理会社グループの「マンション打ち水大作戦2015」 ～打ち水を通じて、楽しく環境問題意識を高め、地域コミュニティを活性化	建設通信新聞 住宅新報 他
2015.7.31	長谷工リフォームが仮設足場「楽巻君(らくまきくん)」を実用化 ～大規模修繕工事の作業休日に住戸の通風や採光を確保	建設通信新聞 建設産業新聞 他
2015.8.24	長谷工コーポレーションが女性活躍推進活動を実施 ～建設作業所の職場環境改善を促進	労働新聞
2015.8.26	「リフォーム用ソーラーパネル架台」を共同開発 ～既築マンションの屋上への太陽光発電設置工事費を抑制し、屋上防水リフォームにも配慮	建設通信新聞 日刊工業新聞 他
2015.8.28	日本建設業連合会主催による「けんせつ小町活躍現場見学会」を開催 ～「プラウドシティ志木本町」建設作業所にて開催	建設通信新聞 建設産業新聞
2015.9.18	第8回「長谷工のマンション再生セミナー」を開催 ～テーマは「～変わる住まい方～マンションの再生にどう取り組むか」	建設産業新聞 建設工業新聞 他
2015.10.16	マンション屋上配管等の防水カバー「Pボックス」を開発 ～躯体・仕上げ工事が不要で労務軽減、環境にも配慮	建設工業新聞 建設通信新聞 他
2015.11.13	長谷工グループで活躍する女性社員(“ハセジョ”)を紹介する専用WEBサイト開設 ～マンション事業のすべての業務で女性が活躍する「浦和駒場プロジェクト」の開始に合わせ公開	建設工業新聞 建設通信新聞 他
2015.11.24	長谷工グループの社会貢献活動 東京都主催「東京グリーンシップ・アクション」に参加 ～清瀬松山緑地の保全活動を実施	建設工業新聞 建設通信新聞 他
2015.11.30	長谷工グループが「共生の森プロジェクト」として植樹活動を実施 ～社員と家族110名が参加し、284本を植樹	建設産業新聞 建設工業新聞 他
2016.1.21	緑豊かで閑静な邸宅地に「ブランシエラ浦和駒場」が誕生 ～女性目線を生かした子育て・ファミリー世帯向け提案 価格・広さ・商品企画にこだわりの住まいを実現	住宅新報 週刊住宅 他
2016.2.25	尼崎市市制100周年記念“あまがすきハーフマラソン”に特別協賛 ～長谷工創業の地で開催されるハーフマラソンに特別協賛を決定	建設工業新聞 建設通信新聞 他
2016.3.3	JR塚口駅前再開発の街「ZUTTOCITY(ズットシティ)」がまちびらき ～総開発面積約8.4haの広大な駅前大規模再開発事業 敷地の25%以上に緑地を配置	建設産業新聞 住宅新報 他

外部表彰

2015年度の主な外部表彰は以下の通りです。

日付	名称	主催	対象
2015.6.2	生物多様性の保全や回復に資する取り組みを定量評価する認証であるJHEP認証において、最高ランク(AAA)	公益財団法人 日本生態系協会	「ウエリス豊中桃山台」 こもれびテラス
2015.7.1	平成27年度大阪労働局長安全衛生表彰 優良賞(安全確保対策)	大阪労働局	「ミリカ・テラス」新築工事
2015.7.16	感謝状	大阪府港湾局	共生の森づくりプロジェクト
2015.7.20	2014年度首都圏優秀マンション表彰 週刊住宅新聞賞	株式会社週刊住宅新聞社	「ブランシエラ板橋西台」
2015.9.10	第52回全国建設業労働災害防止大会 優良賞(工事現場)	建設業労働災害防止協会	「品川タワーレジデンス」新築工事 「シャリエ立花」新築工事
2015.9.29	2015年度グッドデザイン賞	公益財団法人 日本デザイン振興会	「ヒルコートテラス横浜汐見台」 「イニシア行徳」「プライド町田」 「ミリカ・テラス」
2015.11.12	認定職業訓練関係功労者表彰 感謝状	東京都	長谷エライフ
2016.1.12	おおさか優良緑化賞	大阪府	「ミリカ・テラス」(大阪府知事賞) 「ライオンズ茨木ニューシティA街区」 (奨励賞)
2016.3.2	建材設備大賞	日経アーキテクチュア 日経ホームビルダー	サイホン排水システム (野村不動産・ 長谷エコーポレーション・ プリヂストーン3社共同開発)

表紙写真



「おすそ分け」 道信猛夫さん
 プレジデント社主催の「第22回環境
 フォト・コンテスト(後援:環境省/環
 境文明研究所)」に長谷エコーポ
 レーションも協賛しています。本作
 品は、「都市と人間～最適な生活環
 境創造とは～」というテーマで募集
 した「長谷工賞」受賞作です。都心の
 公園で、手に持つ餌に飛びついてく
 る雀と人が触れ合う温かい光景。動
 物と人間とに、このような直接的な
 コミュニケーションが成立している
 ことに驚きと感動があります。都市
 と人間が助け合って生きていく、こ
 れからの生活環境のあり方を象徴
 するシーンとも言えそうです。

長谷エグループは、社会的責任投資(SRI)の世界的な株価指数である「FTSE 4 Good Index」の構成銘柄として採用されました。「FTSE 4 Good Index」は、ロンドン証券取引所の100%出資子会社FTSE Russellによる社会的責任投資指標で、当社は2015年も選定されています。

